

<p>司会 (渡邊主幹)</p>	<p>——開 会——</p> <p>本日は、御多忙のところ、令和5年度第1回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議にお集まりいただきましてありがとうございます。</p> <p>私、本日の進行役を務めさせていただきます企画調整部復興・総合計画の渡邊と申します。どうぞよろしくお願いいいたします。</p> <p>開会にあたりまして皆様の一つお願いがございます。本日、会議録作成のため、御発言の際には必ずマイクを御使用いただくようよろしくお願いいいたします。</p> <p>それでは、ただいまから令和5年度第1回地域創生・人口減少対策有識者会議を開催いたします。</p>
<p>司 会 企画調整部長</p>	<p>——企画調整部長挨拶——</p> <p>はじめに企画調整部長より御挨拶を申し上げます。</p> <p>企画調整部長・五月女と申します。本日は大変お忙しい中、御出席賜りまして誠にありがとうございます。</p> <p>本県におきましては、地域創生・人口減少対策に、復興と併せて取り組んでいるところですが、この会議のタイトルもまさにそういった観点から名づけております。</p> <p>こうした中で、4月に国立社会保障・人口問題研究所から日本の将来推計が公表されております。2050年の日本の総人口が現在の約7割まで減少して、子どもは今の半分に減るという見通しが出されております。それから、この6月には、令和4年の人口動態統計の概数が公表されまして、福島県の合計特殊出生率が1.27と過去最低となりまして、出生数も9,709人と、初めて1万人を下回るという状況になっております。こうした危機的な状況を県庁内でも、知事以下、共有をいたしまして、まさに全庁一丸となって対策に取り組まなければいけないと、決意を新たにして現状取り組んでいるところでございます。</p> <p>本日の会議では、ふくしま創生総合戦略に掲げる指標ですとか取組に対して、委員の皆様からいただいた御意見などを踏まえまして、ぜひ来年度の事業構築に向けた方向性について御議論いただきたいと考えております。また、次回の会議のときには現地調査も予定しておりまして、ぜひこの会議で有識者の皆様から、それぞれのお立場で忌憚のない御意見をいただくことが、我々の政策推進にとって非常に重要になりますので、ぜひ本日も忌憚のない御意見をいただければと思いますし、今後ともどうぞよろしくお願いいいたします。</p>
<p>司 会 岩瀬委員</p>	<p>ここで、今年度から新たに委員に御就任いただきました皆様を御紹介いたします。お名前を申し上げますので、ひと言、御挨拶をお願いいいたします。</p> <p>会津大学理事・岩瀬次郎委員。</p> <p>会津大学で産学連携・復興創生支援系を担当しております理事の岩瀬です。どうかよろしくお願いいいたします。</p>

司 会 矢部委員	<p>続きまして、一般社団法人B O O T代表理事・矢部佳宏委員です。</p> <p>一般社団法人B O O Tの代表理事・矢部と申します。私は西会津町に住んでおりまして、昨年はこの委員会のほうで私どもの取組みを御視察いただいたりしておりました。私が住んでいる所が中山間地の、私の家から先に集落がないという集落に住んでおりまして、そういうところからの視点も併せて、また、私、もともとランドスケープデザイナーとして都市計画や公園設計等にずっと関わってきたキャリアがございますので、そちらのほうの視点からも何かお役に立てればと思っております。よろしくお願いいたします。</p>
司 会 山口委員	<p>ありがとうございます。</p> <p>続きまして、特定非営利活動法人L o t u s 理事長・山口巴委員です。</p> <p>はじめまして。会津若松市から参りました山口巴と申します。私は子育て支援の施設を運営しております。保育園をはじめ屋内遊び場など 14 年ほどやっております。今後ともよろしくお願いいたします。</p>
司 会	<p>ありがとうございます。</p> <p>同じく、今年度から委員に就任していただきました二本松市農業委員会農業委員・川口美奈子委員につきましては、本日、所要のため欠席となっております。</p> <p>皆様、今年度よりどうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>ここで、本会議の設置要綱の一部改正について、この場をお借りしまして御報告申し上げます。お手元の資料の最後に付いてございます参考資料 3 を御覧願います。</p> <p>委員の任期につきましては、これまで「平成 27 年 1 月 20 日から会議終了の日まで」としておりましたが、終期に曖昧な部分があったので、県庁の附属機関等の管理運営基準の規定に準じまして、「任期を 2 年間とし、再任を妨げない」「欠員が生じた場合における補欠委員の任期を前任者の残任期間とする」とことといたしましたので、この場をお借りしまして御報告申し上げます。どうぞよろしくお願いいたします。</p>
司 会 岡崎座長	<p>——座長挨拶——</p> <p>続きまして、岡崎座長から御挨拶をお願いいたします。</p> <p>こんにちは。岡崎でございます。今年度からは新しい委員の方の御参加を得て、この有識者会議も再発足したという感じでございます。新しい委員の皆さん、ひとつよろしくお願いをいたします。</p> <p>今までの委員の皆さん、御協力をいただきまして、非常に自由闊達に、いろいろな御意見をいただいております。今年度もよろしくお願いいたします。</p> <p>1 週間前から A L P S 処理水の放出も始まりました。先ほど県の方ともお話をしておりましたけれども、地元ではかえって冷静に受け止めているという、全般的にはそういうお話でございました。私自身はこの処理水の問題よりも、8 月にスイスとリヒテンシュタイン、最後まで残っていたこのヨーロッパの 2 か国が、福島からの輸入食品の規制を撤廃したということが報じられておりま</p>

<p>司 会</p>	<p>した。これは、福島にとりまして非常に大きな変化であり、節目であると考えております。これでヨーロッパ、北米を含めて、主要国は全て福島からの農産物・水産物の規制を撤廃したわけです。これは、かえって、これから福島が今後どう頑張っていくのか、そういうことが問われている時期かなと思っております。</p> <p>このことは、この有識者会議にもかなりの部分で関連してくるのではないかと考えられます。こういう点につきましてもひとつ念頭においていただきまして、様々な御意見をいただければ有難いと思っております。</p> <p>ありがとうございました。</p>
<p>司 会</p> <p>岡崎座長</p>	<p>——議 事——</p> <p>続きまして議事に移ります。これ以降の進行は岡崎座長にお願いしたいと存じます。岡崎座長、よろしくお願いいたします。</p> <p>それでは、お手元の議事次第に沿って進めさせていただきたいと思います。まず議事1は、ふくしま創生総合戦略に基づく令和4年度の取組状況につき、その効果検証についてでございます。この効果検証の進め方の概要について、事務局のほうから御説明をお願いいたします。</p>
<p>復興・総合計画課長</p>	<p>復興・総合計画課長の馬場でございます。では、座って御説明させていただきます。</p> <p>委員の皆様には、事前に資料を御覧いただき、書面によって効果検証の御協力をいただきましてありがとうございます。ふくしま創生総合戦略に係る令和4年度取組状況の効果検証について御説明いたします。</p> <p>資料1を御覧ください。まず、趣旨についてでございますが、ふくしま創生総合戦略に掲げました成果目標や施策のKPI、事業の取組状況等を検証するとともに、外部機関において御意見をいただきまして、総合戦略における政策の効果を検証し、改善を行うために実施するものでございます。</p> <p>ふくしま創生総合戦略につきましては、資料1の2ページ目の「参考」の図を御覧いただきたいと思います。ここにありますとおり、最上位計画である福島県総合計画のもとに、福島県復興計画と一緒にアクションプランとして位置づけております。事前に委員の皆様から書面による評価で御意見をいただきました戦略の評価調書におきましては、総合計画との関連を意識しながら、それぞれの指標における現状分析、令和4年度の取組から主な課題、対応の方向性を示しております。</p> <p>なお、指標につきましては、総合計画の進行管理と一体的に分析を行うことから、総合戦略においても総合計画の指標の状況や同じ判定基準を用いております。今年度から総合計画の指標分析について、次年度以降の対策の練り上げを目的として、予測も含めて、県が掲げた目標値を達成したか、または達成を見込めるかという示し方に改めました。このため、総合戦略においても同様の評価方法としております。</p> <p>本日の会議におきましては、事前にいただきました委員の皆様からの御意見</p>

岡崎座長

と、それを踏まえた県の回答を、資料5の形で、それを基にしながら御議論を深めていただき、今年度の私どもの取組、また、令和6年度以降の事業構築の参考とさせていただければと考えております。どうぞよろしくお願ひいたします。

有難うございました。今、御説明ありましたように、本日の議論としましては、戦略の4つの基本目標「ひと」「しごと」、そして「暮らし」「人の流れ」という、こういう基本目標ごとに御議論をお願いしたいと思ひます。

各委員から非常に幅広い御意見を既にお寄せいただひておりますけれども、この貴重な御意見全てについて議論することは時間的な制約でできないものですから、本日は頂戴いたしました意見の中から、事務局のほうで少しポイントを絞っていただひて、そのテーマに沿って議論を進めていきたいと思ひます。

それでは、まず最初に基本目標1について、事務局のほうから御説明をお願いいたします。

復興・総合計画課長

それでは、限られた時間の中ではござひますが、戦略の基本目標ごとに委員の皆様御議論を深めていただき、御意見や御助言を頂戴できればと考えております。

まず、議論を深めていただく前に、事前に委員の皆様にお目通しいただひているところではござひますが、資料2、資料3、資料4を踏まえた形で、資料2と資料5をもとに、簡単に項目ごとに概要のおさらいを私のほうでさせていただきます。資料2と資料5をお手元に置きながらお聞きいただひければと思ひます。

まず、基本目標1「一人ひとりが輝く社会をつくる」についてでござひます。右下の3ページを御覧ください。1の「一人ひとりの希望をかなえる」の項目を御説明いたします。この項目では「合計特殊出生率」と「男性の育児休業取得率」を主な指標としております。「結婚を望む方や出産を望む方などライフステージに応じた支援」「多様で柔軟な働き方ができる職場環境づくり」を主な課題として捉えまして、対応の方向性として「出会いの機会の提供、子育て等に関する相談体制の構築や経済的支援」、また、「県奨励金等を活用した県内における働きやすい職場づくりの推進」としております。

これに対して、資料5のほうになります。委員の皆様からは、例えば「結婚している県内女性が子どもを産む割合が低い理由を分析し、そこを改善する施策が必要」という御意見ですとか、「福島県は子育てをしたい県であると思ひる県民の意識が低下しているため、県内でも出生率を上昇させている自治体の子育て支援策を全県で取り組むことが必要」などの御意見をいただひております。

次に、資料2の4ページを御覧ください。2の「健やかな暮らしを支える」の項目では、「健康寿命」と「メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合」を主な指標としております。

課題のところではござひますが、「健康無関心・低関心層や多忙な働き盛り世代等が健康づくりに取り組める環境づくり」「メタボや肥満該当者の割合改善の取

組」などを主な課題として捉えまして、対応の方向性の部分につきましては、「県民が健康づくりに取り組むきっかけの創出」「働き盛り・子育て世代をターゲットにした健康行動の実践を促す参加・体験型事業の実施」というものを掲げております。

これらに対しまして、資料5のほうになります。委員の皆様からは、「健康寿命が全国と比較し低い状態となっていることへの分析が必要である」、また、「メタボリックシンドロームに対する子どもへの取組が弱い」などの御意見をいただいております。

続きまして資料2の5ページを御覧ください。3の「地域を担う創造性豊かな人を育てる」の項目では、「地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合」を指標に掲げております。

課題のところですが、「地域課題探究活動推進に向けた校内体制づくり」、また、「高校卒業生等と地域をつなげる仕組みづくり」を主な課題として捉えておりまして、対応の方向性として「校内推進体制及び学校地域間の連携体制の構築」「卒業生等を地域課題探究活動に積極的に活用できるシステム構築」と掲げております。

これらに対して、委員の皆様から、資料5のほうでございますが、「18歳人口の流出は進学等を要因としており、地域を担う人材となったかは不明である」ということ、「学校の授業としてだけではなく、自分事として地域や課題に関わり続けることが必要」などの御意見をいただきました。

基本目標1の概要説明は以上です。座長よろしくお願いたします。

岡崎座長

有難うございました。今、御説明いただいたような内容で、基本目標1に関しましては県のほうで各事業を進めていただいたわけですが、それに対しまして多くの委員から多くの御指摘や御意見をいただいておりますけれども、事務局から、その中で資料5の1ページの一番上、No. 1、石山委員から「女性が子どもを産みやすい環境づくりに必要なことは何か」と御提案をいただいておりますが、石山委員からこのことについて少し御説明をいただけますでしょうか。

石山委員

こちら、「委員からの意見」のところ、非常に端的には書いているんですけども、出生率の現状分析、なぜそういうふうになっているのかというものをもう少し細分化すべきであるとは私は考えているので、その部分、特に結婚している女性が子どもを産む割合が全国よりも低いという分析がなされているので、その原因は不妊なのか、生活なのか、経済的な問題なのかというふうに細分化したところで対策を練っていく必要があるというふうに思ったわけです。

岡崎座長
高橋委員

関連しまして高橋委員、何かお気づきの点とかございますでしょうか。

座長、ありがとうございます。女性という、どうしても石山委員と私に振られてしまうのかなというところもあるんですけども、別な項目のところでも実は意見として書かせていただいているんですけども、まず、女性の子どもを産みやすい環境づくりというところで、「産む」「育てる」という段階がありますよね。恐らく「結婚」すること、「産む」こと、そのあと「育てる」ことという大きな段階で福島県もずっと支援をしてくださっていると思うんですが、出会

いの「結婚」の部分と「育てる」の部分は割といい感じに進んでいるのではないかなというふうに感じております。ただ、「産む」の部分なんですね。全国が1.26、福島県はほぼほぼ同じ1.27という状況で、これは年々下がっているんですけども、簡単にひと言で結論を申し上げますと、子どもを産みたいと思える環境、女性がですね、それは長時間労働ありきの男性の働き方改革を本気で推進していただくということがまずひとつ、ものすごく重要なこととなります。

ちょっとだけよろしいでしょうか。先日、県のある会議で、人口が減っているよねと、人材の奪い合いになっているよねと、企業誘致をしてしまうと、そういう大きいところに流れてしまって、地元の中小企業も結構大変だよねと、そういった流れになったときに、選ばれる企業になるためにどんなことが必要なんだろうという話になったんです。そのときに、同じように私のほうでは、産みたいと思う女性が、自分のキャリアとか夫のキャリアというところのバランスをとりながら産む時期をためらうのではなくて、すぐに産みたい時に産みたい人は産める体制が大事でしょうと。そのためには、当然、法改正にもなった男性育休、これは義務化の部分がずいぶん出ておりますので、パパ産休などもそうですけれども、そういったところを本気で企業がやっていかないとだめだよねというような話をしたときに、行政の方からのアンサーが、地元の高校生の進学とか就職というところで、「高校生が就職するときが一番気にしているのは賃金と休みです。男性育休のような福利厚生はほぼ気にされていません」というアンサーをいただきまして、いまだにこの男性育休を福利厚生というふうな捉え方をしているらっしゃるんだということが実は非常にショックを受けました。

岸田政権の「異次元の少子化対策」というところの3本の柱のひとつに「働き方改革」が入っておりますけれども、男性育休というのは人口減少の待ったなしの対策のものすごく大きな要であるにもかかわらず、行政の職員の皆様が同じ情報をつかんで同じ方向を向いていらっしゃるというところがまず一番の課題ではないかなというふうに、実は正直、私は捉えております。

ですので、やはり「産む」というところの段階をクリアしないと「育てる」に行かないんですね。自社には女性社員がいないからといって男性育休にあまり熱心ではない企業さんもあるんですが、実は、その男性のパートナーはどこかの企業に勤めているんですよ、この福島県内に。そうすると、その女性社員が子どもを産むのをためらうことによって県内人口というのはどんどんシュリンクしてってしまうという悪循環なんですね。

ですので、そもそもの要因というのをしっかりと御理解いただいた上で、何よりも職員の皆さんが同じ方向を向いていただいて、それぞれの部局で別々の施策を立てて事業展開していただいているんですが、目的は同じだということをもう一度確認していただくのが非常に大事ではないかなというふうに思っております。

すみません、長くなりました。以上でございます。

山口委員、先ほど子育て支援をメインな業務にしていると伺いましたけ

山口委員

れども、この「生み育てる」という環境づくりという点につきまして、何かお感じのことはございますでしょうか。No. 8にも山口委員からの御意見をいただいております。

そうですね。私のほうからは、私は震災の前から子育て支援施設を、そもそも24時間対応の保育園から始めているんですけども、今現在は夜間の保育はやっておりませんで、24時間にしたということと、土日祝日を開けている保育園というのをいまだに徹底しております、子どもをたとえ生み育てようと思ったとして、土日祝日は休んでいるのかというところが一番私はポイントだと思っておりまして、ですので、日曜祝日を開けるのは当たり前だと思って保育園も運営・経営しておりますし、屋内遊び場とてそうなんですよね。

県内の子育て支援センターはたくさんございますけれども、会津を例に申し上げますと、支援センターというのは33くらい会津にはございますが、子育てをしている実際のお父さんお母さんが、会津若松市内の33の子育て支援センターを知っているかというところと知らないんです。ここにも書かせていただいたんですけども、給付はもらっているんですよ、保育園・幼稚園は、子育て支援センターとしてほしい最低1,000万ほどいただいております。なんですけれども利用者が少ない。

これはどうしてなのかなと思ったときに、昨年から私が運営している屋内遊び場を子育て支援センターにさせていただきました。これは丸9年目にして行政の給付をいただくようになりまして、市内の利用の方は無料でやっとならしてあげることができるようになったんですけども、聞きますと、今現在、私の運営している子育て支援センターは利用数がナンバーワンなんだそうです。なぜほかの支援センターに相談に行かないのかというと、機能していないんですよ。機能していないものに給付がなされていて、それで、今、人口減少、子どもが生まれないうんぬんというのは、そもそもそういった子育て支援の事業をやっているようになっていきますけれども、機能しない部分に事業が行われているのは非常にもお金がもったいないなというふうにも常々思っております。33あるということは、1施設1,000万だとすると大変な金額なんですよね。実際に皆様方の子どもさんをお休みの日に屋内遊び場に、支援センターに連れていくかとなったときに、やっていないんですよ。やっていないんです、そもそも。民間の施設ぐらいではないでしょうか。ですので、そういったところも実際に機能しているところの施設のほうに要綱を改善していただければもう少し変わっていくのではないかと、早道なのではないかなというふうにも考えます。

どうぞ、石山さん。

岡崎座長
石山委員

ここには書いてなかったんですけども、どうしても結婚して子どもを産んで育てるといふところなんですけれども、新たな視点が、たぶん以前にも申し上げたと思うんですけども、今の時代、旦那さんは要らなくても子どもが欲しいという女性がいっぱいいらっしゃるんです。そんな人だったりとか、一方で、不妊治療を一生懸命されているけれどもなかなか難しく養子縁組を考えていらっしゃるという方々も結構いらっしゃるんで、生み育てること以外の選

択肢というのを何か福島県独自の、例えば、赤ちゃんポストのような形でやるだとか、養子縁組の仕組みを福島独自でつくるとのことだと、たぶん東京からこの距離感だとかなりニーズがあるのかなと思っていることと、あと、私自身が医師会さんとかといろんなことをさせてもらっているんですが、特に有床診療所の産婦人科の全国のお医者さんたちといろんなことをさせてもらっています。そんな中で、やっぱり中絶というところも、今、アフターピルとかの普及によって中絶はすごい減少しているんですけども、相変わらずまだあるんですね。ですから、中絶できない週数になってから、どうしても産むしかないというときに、育てられないときに皆さん結構困ってらっしゃって、日本だと九州か岡山、そこ1か所しかなくて、広島だったかな、そこに全部集中するんだと。そういう何か仕組みがあれば、全国から福島県に子どもがやってくるというか、そんなこともできるのかなというふうに思っていますので、ほかがやる前に、たぶんやろうとしているところは結構あると思うんですけども、距離感からして首都圏から近いということなので、そういったことを新たに立ち上げるという視点も必要のかなと思ひましてちょっと発言させていただきました。

岡崎座長

日下さんはいかがでしょう。女性が子どもを産みやすい環境づくりということ全般的事に関しましては。

日下委員

ありがとうございます。私、たぶんここに座らせていただいてからだいぶたつんですけども、最初の頃からお話しさせていただいていることは、ずっと地域の女性の方たちからお話しさせていただいていることで、やっぱり浜通り地方、私、浜通りのほうからお邪魔させていただいているからですけども、浜通り地方に関しましては、まだまだ復興道半ばというところはもちろんですけども、やっぱり産める病院がないというのが一番ですね。医師が完全に不足しているというところ。私たち、今住んでいる新地町なんていうところは、実際、南相馬市のほうに病院があるのが唯一なので、南相馬市まで行く時間を考えると仙台方面に行ってしまったほうが早いという形になってしまって、町内で出産される方たちのほぼ半分どころではないですね、8割以上が、皆さん、仙台方面の病院を選択して出産されているというのが現状です。

これが、私が知っているかぎりでは新地町だけなんですけれども、恐らく相馬市あたりなんかに関しても同じようなことが言えるんじゃないかなと思っているんですね。なので、ぜひ、浜通り地方に子どもさんたちを増やしたいということを考えることであれば、ぜひ子どもが産める病院の充実というところをお願いしたいなと思っております。

岡崎座長

県の担当部局で、今出た委員の皆さんの御発言について何か御意見はございますか。

こども未来局

こども未来局です。私ども、子育て施策のほうに今までも取り組んでまいりまして、今、委員の皆様の方からいろいろな御意見をいただいて、今後、いただいた新しい視点なども取り入れながらいろいろ施策を考えていきたいと思っております。

岡崎座長	<p>私どものほうで、今、夫婦共に働いている方が多いということで、働きながら子どもを育てていける環境づくりというのは非常に大事だと思っております。保育所ですとか放課後児童クラブの施設整備ももちろんですけれども、子育てできる周囲の意識の支えですとか、社会全体でそういったことを進めていく理解が非常に重要だと思っております、回答のほうにも書かせていただいたんですけども、アンコンシャスバイアスの改善など非常に時間がかかることかとは思いますが、粘り強く今後も啓発してまいりたいと思っております。</p>
復興・総合計画課長	<p>それでは次の基本目標2は「しごと」ということがテーマでございます。まず最初に事務局のほうから、これに関しまして御説明をお願いいたします。</p>
	<p>では、改めまして資料2と資料5でおさらいをさせていただきます。資料2の6ページを御覧ください。基本目標2「魅力的で安定した仕事をつくる」についてでございます。</p>
	<p>6ページの1「活力ある地域産業を支え、育てる」では、「製造品出荷額等」と「開業率」を主な指標としております。</p>
	<p>課題のところでございますが、「各分野における企業の参入、販路拡大の支援」、また、「起業の更なる促進に向けた幅広い分野への起業支援」を主な課題として捉えまして、対応の方向性の部分につきましては、「企業誘致や企業間ネットワークの構築等による産業の育成、集積」「テック系スタートアップ相談窓口の新設等による起業支援体制の底上げ」といたしました。</p>
	<p>これらに対しまして委員の皆様から、資料5のところでございますが、「ロボット等、裾野の広い産業の育成・集積のためには中核となる大手企業の誘致が不可欠」「ベンチャー企業の成長という視点も必要」などの御意見をいただきました。</p>
	<p>次に、7ページの2「魅力ある農林水産業を展開する」を御覧ください。ここでは「農業産出額・林業産出額、沿岸漁業生産額」「新規就農者数」を主な指標としております。</p>
	<p>課題のところ、「長期的な農業産出額の増加に向けた生産力及び競争力強化」「農業の成長産業化に向けた多様な担い手の確保・育成」を主な課題として捉えております。今後の方向性としましては、「先端技術の開発・普及、GAP等を活用した農産物のブランド力強化」「就農支援策やフォローアップによる新規就農者の確保・育成」といたしました。</p>
	<p>これらに対しまして委員の皆様から、「果樹、夏秋きゅうり等、一大産地とされる生産物の販売力・競争力強化が必要」「産出額・売上額だけでなく、重要な収益という視点が必要」などの御意見をいただいております。</p>
	<p>次に、8ページ、3の「若者の定着・環流につなげる」を御覧ください。ここでは「安定的な雇用者数」「新規高卒、新規大卒者の県内就職率」を主な指標としております。</p>
	<p>課題のところ、「人材確保に向けた若い世代への情報発信」「若者等への県内企業就職機会の提供」を主な課題として捉えまして、今後の方向性の部分につきましては、「小中高生向けの県内企業の魅力発信」「合同企業説明会の開催や</p>

	<p>オンライン採用の活用等による県内企業の新卒採用力の底上げ」といたしました。</p> <p>これらに対しまして委員の皆様から、「子どもを産みやすい職場環境整備は若者の定着・環流にもつながる」「郷土愛を育む教育と魅力ある街づくりが必要」などの御意見がございました。</p> <p>基本目標2の概要説明は以上でございます。座長よろしくお願ひいたします。</p> <p>このテーマ、活力ある地域産業の育成・集積のためには何をすべきかということに関連しまして、資料5の8ページで、加藤委員から御提案をいただいておりますが、加藤委員、この御提案いただいた内容について御説明をお願いします。</p>
<p>岡崎座長</p> <p>加藤委員</p>	<p>ありがとうございます。やはり、企業を育成していくといいますか、そういう中で、やはり中核となる企業というのは非常に大切だというふうに思っています。こちらの回答の中にも書いてあるんですけども、例えば福島県ですと、医療ですとオリンパスとか、航空宇宙だったらIHIとか、そういう主要な企業もあるわけですけども、では、それ以外にロボットはどうなんだとか、それぞれの業種に応じた中核となるような企業を誘致したり立地するということが求められていて、大手の企業に牽引いただくような、そういう仕組みというのは必要なんだと思うんですよ。ですから、イノベーション・コースト構想とかもいろいろやられていると思うんですけども、やはり核になる企業がないと、牽引力のある企業ですね、そういった企業を通して全体的に底上げを図っていくような、そういった仕組みづくりというのが大切なのではないのかなというふうに考えています。</p> <p>それから、もう一つは、やはり産学官どこでもいいと思うんですけども、企業の誘致というのは非常に大切で、福島県全体のことはやっぱり一企業だけではなくて、一行政だけではなくて、全体として考えていく必要があるんで、それは産学官どういう形でも結構なので、何かそういう機会があれば、そういった努力を惜しまないような流れというのでしょうか、そういったものが必要なのかなというふうに感じております。</p> <p>以上です。</p>
<p>岡崎座長</p> <p>岩瀬委員</p>	<p>岩瀬委員からも、御回答いただいた資料5のNo.18とか20とかで関連の御意見をいただいておりますので、岩瀬委員から御発言をお願いします。</p> <p>ありがとうございます。私、どちらかという書きぶりの観点ですが後ろに控えている各事業を見るとさまざまな視点でカバーされてますが、やはり、イノベーション・コースト構想があり、福島国際研究教育機構(F-REI)もできました。国家プロジェクトとして動いておりますので、そことの連携というのが鍵となるということで、イノベーション・コースト構想とかF-REIをこのレベルでもやはり記載されたほうが良いと思いました。</p> <p>また、加藤委員も御指摘のように、ベンチャーはともすればスタートアップで立ち上げるというところでプロモーションされるんですけども、それがいかに5年10年継続するかというのが非常に重要です。商工労働部さんとかの</p>

岡崎座長 石山委員	<p>アカデミア・コンソーシアムふくしまで、成長への支援事業というのも結構実施されているので、こここの段階でもスタートアップとプラス発展・継続支援の言葉が出てくるほうが良いと思います。後ろの取組のほうではきちっとされていますので。</p> <p>以上です。</p> <p>石山委員も関連して「もっと質の問題も」と御意見が出ているようですが。</p> <p>はい。この「質」という問題は、新規開業というか、創業支援の部分だと私は思っています、ずっと福島県では新しい創業をやる、女性も含めて、若者も含めて、ずっとやってきているわけです。震災後から12年間ずっとやり続けて、かなりの数の創業者が出ているんですね。でも、皆さん、たぶん7割から8割の方は食べられない状況が続いているんですよ。そういった方々から、先ほどの上場まで目指すような人を探すのか、もしくは外から連れてくるのかということになるんですが、一人一人の事業者を横串に刺すような取組、同じような創業の種類の人がいっぱいいるんだけれども、それを横串で刺して一つの大きな塊として誰かが牽引するというような仕組みがそろそろ必要なのかなというふうに私は考えているので、その質というのはそういうところ、皆さん个性的に「私のところはこんなふうにやっている」ということで特色はあるんだけれども、食べられなければしかたないので、食べられる方を増やすというのもありだけれども、やっぱり雇用と納税というのが一番会社の肝というかキーなので、それを目指せるようにやるためには、M&Aも含めた横串で刺す仕組みをつくるべきではないかなということを書きました。</p>
岡崎座長 星委員	<p>星委員も、昨年度もずいぶん産業関連について御発言をいただいておりますけれども、この分野のお考えはいかがでしょう。</p> <p>ありがとうございます。先ほど加藤委員がおっしゃられた核となる企業の誘致というのが非常にポイントであるというのは、本当におっしゃるとおりだなというふうに思います。そこから、さらにしっかり、地域において所得を享受できるようなクラスターを形成してくというのすごく大事ななと思っています、物理的に外から原材料を持ってきて加工はするんだけれども、収益の部分が結局のところ中央資本の会社が享受するだけでは、やはり誘致をしても十分に地域としては成果があげられたと言いがたいところがあると思いますので、地元で下請けになりうる企業というところも見据えてしっかり核となる業種を呼んで、クラスターをしっかりと形成していくという視点がすごく大事だと思いますし、現に、商工労働部の商工総務課さんともそのあたりの議論をちょっと別のところでさせていただいていますので、そういった形で、活力ある地域産業を支える、育てていくという取組が重要になってくるかなというふうに思います。</p>
岡崎座長	<p>事務局のほうから、この基本目標「しごと」に関しまして、サブテーマとして起業のさらなる促進に向けて何をすべきかということで、岩瀬委員の御回答の資料5のNo.19で、先ほどもちょっとお触れになったかと思いますが、ベンチャー企業の成長の視点も必要で、その成長にはベンチャー企業の事業の継続</p>

	<p>や発展、あるいは出口としてのM&Aという、そういうことが重要だと述べていただいておりますが、No. 19 について岩瀬委員から何か追加の御発言はございますでしょうか。</p>
岩瀬委員	<p>ありがとうございます。これも、実際、後ろにある取組事業を見ると、それに関連する小さなスタートアップ、ベンチャーに対して事業資金を提供されるということもやられていますので、書きぶりとして、ここの記載には企業の成長というところを書かれたほうが良いです。今だとスタートアップをやるんだということだけで、そのあとのことは理解できないので、そこも書かれたほうが良いという視点でございます。ありがとうございます。</p>
岡崎座長	<p>今回は農業関係の委員が御欠席ですので議論しづらいところがあるんですが、この基本目標の資料2の7ページ、「新規就農者数」の図表ですけれども、新規就農者数が急激に増えているんですね。私、これがいい意味で気になっておりまして、このことも含めまして、先ほどから各委員の間から出ました御意見について、県の御担当の部局から何か御発言をいただければと思います。</p>
農林水産部	<p>農林水産部です。新規就農者につきましては、御覧いただいたとおり、目標240に対して334人ということで、我々の目標としているところを大きく上回る実績を達成することができました。ただ、分析を冷静にする必要があると思っております。いわゆるコロナ禍の時期でしたので、都市一極集中を回避するようなムーブメントも多少あったと考えております。大事なことは、新規就農した先に、離農しないこと、定着することが非常に重要と思っております。そういった意味で、県としましては、農業技術の研修ですとか、交流事業ですとか、そういったことでより高い定着率を目指していこうと考えております。</p> <p>また、今年度4月1日からは農業経営・就農支援センターを新たに設立しました。今まで各種支援策というのは、県が持っていたり、JAが持っていたり、農業振興公社等の農業団体が持っていたりと、支援を受けたい方はそれぞれにお問い合わせしなければいけない状況がありましたが、これをワンストップ・ワンフロアで対応できるというようなセンターをつくりましたので、新規就農の御相談もさることながら、その後の農業経営のアドバイスも含めてさせていただいているところです。より多くの成果が得られるように取り組んでまいりたいと考えております。</p>
岡崎座長	<p>地域産業の育成・集積のためにということで、この点に関しまして県のほうの御担当からお願いいたします。</p>
企業立地課	<p>企業立地課です。先ほど加藤委員のほうから企業誘致が大事という御意見をいただきました。ありがとうございます。私どものほうで企業誘致を担当しておりますが、県としましては、裾野が広い自動車関連産業、あるいはイノベ構想の6分野、医療、航空、宇宙、ロボット等の産業を積極的に誘致したいと考えており、国、県の企業立地補助金がありますが、採択に当たってはこれらの業種などを優先的に採択するなども行っております。</p> <p>その他、当課では企業立地セミナーというものを東京・首都圏の企業を対象に開催しておりますが、本県の首都圏との近接性ですとか、人材面などもPR</p>

産業振興課	<p>しながら企業誘致に努めているところです。</p> <p>福島県や市町村が誘致して、定着いただいている企業さんも結構たくさんおられまして、先日のセミナーである企業さんから、「福島県は誘致だけではなくてアフターフォローもきちんとやっていただいているので大変ありがたい」というお話もありました。誘致して終わりではないので、やはり来ていただいた企業さんには適宜フォローするなど寄り添って、本県に定着いただけるよう支援しているところです。</p> <p>産業振興課の小山田と申します。よろしくお願いたします。</p> <p>いろいろと御指摘いただきありがとうございました。確かに県として、今まで創業・起業支援というのはスタートアップという形でやっておりますが、そもそもはスモールも含めたというか、いわゆる起業するという意味でのスタートアップということを県はしております。ただ、御承知のとおり昨年11月の岸田総理の「スタートアップ育成5か年計画」、それを踏まえてのスタートアップ、起業といいますか、スタートアップに力を入れていくということで、石山委員が御指摘の「質」というところ、ただ、スタートアップというのはなかなか難しい、育成というのは難しい面というものは、本県だけではなくて、他県とも意見交換しているとなかなか難しい面があるとは思いますがけれども、今、その下地づくりをやっておりまして、石山委員の御指摘の点も踏まえましていろいろと検討していきたいなというふうに思っております。</p>
岡崎座長	<p>また、同じ業種の横串というところにつきましては、改めて石山先生のほうに御相談をさせていただければと思いますので、よろしくお願いたします。ありがとうございました。</p> <p>企業誘致という話は、ウクライナのこと、あるいはチャイナリスクということがあったりして、以前とはずいぶん変わってきた。そのあたりを敏感にとらえながら、どういうふうに福島独自の企業誘致を考えていくか。首都圏との近接性とか、海があり深い山があり、そういう福島の豊かさとか、そういうことも企業誘致ということに関係してくる時代になったと今の御議論を聞いていて強く思いました。</p>
石山委員	<p>ほかに御意見は。どうぞ。</p> <p>何度も失礼します。この農林水産業のところですけども、先ほどの企業と同じ考えで、6次化についても震災前から福島ではだいぶ進められて、いろんな商品が各農家さんとか地域ごとに生まれています。全ておいしいもので、県外とかに持っていくと、たまにといったら悪いですけど、バカ売れするような商品も実はあつたりするんですよ。でも、あくまでも6次化なので大きな出荷はできない。各農家とか地域でやっているの、そこへの支援で、同じような商品をバラバラに作っている。まさしく先ほどの企業の横串化と同じように、それを横串で大きなものにして、それを県が主体となって推し進めていって大きな商品を作るという、そういうことが必要なのかなと思いましたが、同じ観点なんですけれども付け加えさせていただきました。</p>
岡崎座長	<p>日下委員、どうぞ。</p>

ありがとうございます。今、石山委員からお話いただいて、私が今まさにそういう状況だなと思ってお話を聞きました。今、皆さんにお名刺を配っているトーション以外に、去年から「タコシウマイ」という商品を作っておりまして、福島の海産物を使いまして地域おこしをやりたいなと思って別部門で「浜福」という事業をやらせていただいております。震災以降は初めての試験操業で水揚げされたのがタコだったということから、タコを使って地域おこしをやりたいなと思って取り組んでおります。

まさに、資料2のほうの7ページのほうの「6次化創業」というところにもおじゃまさせていただきまして、無事、卒業させていただいて、実際、事業が始まっているという状況です。

ただ、実際、福島県って、創業塾に通ってみてすごく思ったんですけども、農業に関することに関してはものすごく手厚いなと思ったんです。試験ができる場所があったりとか、講習会とかも多々あるんですけども、一方、水産となると一気にものがなくなっていくという。例えば、海産物を何か試験をして新しい製品を作りたいと思ったときの試験場に関しても、どうしても中通りや会津地方に固まっているので、海産物を新鮮なまま運べないというまず問題が出てきます。なので、なかなかそういう意味では難しいなと思っているところが一つ。あとは、やっぱり設備という部分が、なかなか海産物を使う部分と農業関係、お米とか果樹で使うものとはまた製品が違うというか、機械が変わってくるので、そういった充実というのが海産物に対してはものすごく少ないなと思っていたところです。

やっぱり海産物って、一次加工で魚をさばいて、内臓を取り出してというところがまず一次加工、そのあと、例えば私たちがやっているようなタコシウマイみたいな二次加工ってあるんですけども、一次加工というところに関しては共同でできる場所が多々あるんじゃないかなと思っております。浜通り地方で、今そういう試験場だったりとか、共同でできる加工場というのはどこにもないんじゃないかなと思っているんですね。よく相馬の方たちと、どこか新地と相馬の間あたりに共同で加工できる一次加工場があったらおもしろいよね、ということをお話しているんですけども、その一次加工場があることによって、水揚げされたものをその場ですぐ加工して、次の二次加工できるようなところに配布することができていくので、そういった場所が出来上がってくると、福島で取れたものを福島で加工して福島で売るといった次のステップが出来上がっていくのでおもしろいんじゃないかなと思っています。

なかなか福島で水揚げされたものを福島で作って福島で売るといった商品って本当はないんですね。今、相馬のノリのつくだ煮と、あと、いわきさんのほうでやっている、例えばポーポー焼きだったりとか、あとはかまぼこが一部あるかなと思うんですけども、たぶん道の駅とか、いわきのら・ら・ミュウなんかに行ってお土産を見ようと思ったら、たぶん後ろを見ると福島県産というものにはほぼないんじゃないかなと思うくらい。そういった意味でも、私たちも、今、新しいことに取り組んでいきたいなと思って活動しているところで、まさ

岡崎座長	<p>に「タコシウマイ」をスタートアップで起業しようとしていますので、ぜひ支援とか情報がありましたらいただければなと思っております。</p>
農林水産部	<p>分かりました。ぜひ頑張ってください。</p> <p>水産関係のほうはよろしいですか。</p> <p>農林水産部です。水産物に関する加工場に関する支援が農産物に比べて少ないのではないかという御指摘について、御意見として承ります。福島の漁業は、処理水の関係もあってなかなか難しいところがございますけれども、現在、漁業の回復に取り組んでおりまして、水揚げの量に比例して、水産加工業も盛り上がってくるのかなと考えております。一度崩されてしまったサプライチェーンを再構築するのは大きな課題だと考えております。私も「タコシウマイ」いただいております。パッケージがとてもかわいらしく、パッケージ作成など県事業でアドバイスをさせていただきました。引き続き、支援してまいりたいと思います。よろしく願いいたします。</p>
岡崎座長	<p>それでは、次の基本目標3の「暮らし」へ移りたいと思います。事務局から御説明をお願いいたします。</p>
復興・総合計画課長	<p>ただいまマイクが混線しまして大変失礼いたしました。</p> <p>基本目標3の「暮らし」のところの御説明をさせていただきます。改めまして資料2の9ページを御覧ください。基本目標3「暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる」について、9ページの1「安全で安心な暮らしをつくる」におきましては、指標は「スマートシティに取り組む市町村数」「小さな拠点の形成数」を主な指標としております。</p> <p>課題のところ、「小規模自治体における人材不足等に起因する取組の遅れ」「小さな拠点に対する地域住民や市町村職員の理解不足」を主な課題として捉えまして、今後の方向性としまして「県DX推進基本方針に基づいた県内全体でのDX推進」「小さな拠点形成に向けた計画づくり等の支援」といたしました。</p> <p>これに対して、委員の皆様から、「DX推進が住民生活に役立つということ、市町村、集落レベルで蓄積していくことが必要」「小さな拠点は常に手直しが求められる仕組みであり、集落での課題解決に向けどのように支援に取り組むかが問われる」などの御意見を頂戴しました。</p> <p>次に10ページ、2の「ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」を御覧ください。ここでは「来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合」「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」を主な指標としております。</p> <p>課題のところ、「まちづくりの担い手の増加」「誰もがいつでもスポーツを実施できる環境整備」を主な課題として捉えまして、今後の方向性の部分、「まちづくりの担い手人材の育成」「県民への運動機会の提供と総合型地域スポーツクラブの創設支援」といたしました。</p> <p>これに対して委員の皆様から「歩いて暮らせるまちづくりには、まちなかの活気づくりと雰囲気づくりが重要」「スポーツ振興に偏りが見られ、景観を県の魅力として保全・創造する施策や指標の設定がない」などの御意見を頂戴しました。</p>

次に 11 ページ、3 の「環境に優しい暮らしをつくる」でございますが、「定置式水素ステーションの基数」「一般廃棄物の排出量」を主な指標としております。

課題のところ、「水素エネルギー普及拡大のための導入支援や普及啓発」「他県より発生量の多い本県の生ごみの削減」を主な課題と捉えまして、今後の方向性として「補助事業による導入支援、普及啓発」「業務用生ごみ処理機整備支援や環境アプリ等を活用した普及啓発」といたしました。

これに対して委員の皆様から、「水素は産業利用もあわせてスケールメリットが出るようにする必要がある」「環境アプリのダウンロード数とごみの減量の関連性が薄い」などの御意見がございました。

基本目標 3 の概要説明は以上でございます。座長、よろしく願いいたします。

岡崎座長

議論を深めていただきたいテーマということで、資料 5 の 12 ページの意見 No. 31 の岡崎の意見に関してという提案を受けております。31、32 で、私のほうから申し上げたかったことは、県の施策としても取り組んでおられる地域運営組織とか、小さな拠点づくりとか、その成果、達成率が今回取り上げられているわけですが、これはこれでベースとして重要なことと認識はしております。ただ、これは従来のシステム、施設としての公民館とか、あるいは組織としての自治会や町内会、これが地道にずっと日本では集落レベルで取り組まれてきたことですが、総務省を中心にして始まったこの「小さな拠点づくり」「地域運営組織の形成」は、従来から積み上げてこられた公民館や自治会等々と異なって、常に住民の考え方、価値観とか暮らしぶりとか、あるいは人口の状況とか、そういうことを勘案しながら常に新しく作り直すというリバイタライズ、どうやったら元気よくこういう組織が動いていくのか、そういう支援が常に重要なので、従来の守りというよりも、前を向いて攻めの施策への大きな転換だと思って現場も私自身拝見させていただいているんですが、そういうリニューアルのための支援にどう取り組むかが施策としては問われていることではないかと考えております。

それから、特定地域づくり推進事業における共同組合づくりということなんですが、これも県内で色々と取り組まれているようですが、これはほかの項目で施策として位置づけてある「人の流れ」としての移住者と関連させて考えるべきでしょう。全国のこの特定地域づくりの協同組合を見ても、移住者の暮らしと地域の仕事の現場をどうリンクさせるかということにすごく関連しているように感じられるわけです。つまり、移住者というのは都会にいたときと同様にフルに働くというよりも、福島なら福島に来て、福島の豊かな自然の中で自分らしい暮らしがしたい、そういう価値観と親和性があるのがこの「特定地域づくり協同組合」という仕組みではないかと感じておまして、そういう親和性を移住者の問題とどううまく融合させていくかを考えていくのが重要なポイントと思った次第です。

これに関しまして、矢部さん、奥会津でもこの協同組合が進んでいると聞き

矢部委員

ましたが、何かをお考え等はございますか。

はい。実際、「小さな拠点事業」も「特定地域づくり推進事業」も、私も自分の住んでいる所で中心になって進めているという観点から申し上げますと、私の住んでいる所はほとんど若い人はいないわけです。50歳以下の人口は30人以下というレベルなんですけれども、それでもなんとか地域自治を自分たちで取り戻そうという形で組織づくりに2年かけてようやく小さな拠点を発足させることができたんですね。ここにおいてとても重要な、今現在の国や県のサポート、やる気のある地域に対してのサポートというのは非常に私にとっては助かった部分があるんですが、同時に、県民というか、住んでいる人たち自身がどう自治について考えるかということが非常に大きなポイントになってくるのではないかなというふうに思っています。

福島県というのは、特に震災と原発事故において特殊な状況にある中で、では、住んでいる人たちが自分たちの県についてどう考え、これからのことをどうしていきたいのかということは、実は行政の皆さん以上に本質的に重要なのではないかなと私は思っています。今、私のところの組織が非常に盛り上がって、70代の方々がどんどん補助金を取りにいこうと元気になって動いているのは、やはり自治意識で、見渡す限り全然子どもがいらないんですけれども、ちゃんと地域をつないでいこうという意識に変わった瞬間から動きが全然違うわけですね。

やはりそういう、自立心ではないですけれども、企業誘致に関しても、先ほど中央の企業の誘致なんかも必要だという話、そういう形もとても重要だと思いますが、ただ、どうしても外頼りになってしまうということから地域の衰退は始まるなということが非常に大きく感じられるところでありました。その根本的なところをどう誘発していくのかというのはこれからすごく大きな課題になるのではないかと。特に、土地と紐づかなくても仕事がどんどんできるような状況になっていく世の中においては、この福島に住むということと、自立もしくは自分たちの住んでいることをちゃんと考えるということと、仕事とのつながりというのがとても大事ななというふうに思っています。

特定地域づくり推進事業においても、私も自分の町で発起人として、ちょうど昨日もこの会議があって、どうやっていくかという話をしていたんですけれども、平たくいえば派遣事業ですよ。つまり、派遣事業者なりがなかなか成り立たないような地域において、移住者だったり、ライフスタイルを求めて移住してきた人たちに対して、どう安定的に職業の紹介だったりとかができるかという事業であると理解しておりますが、これは、やはり移住者という観点もそうなんですけれども、これもまた先ほどの産業分野の話とも大きく関わるんですが、やっぱり労働人口が圧倒的に足りなくなってくる。日本全体で足りなくなってくる。つまり人手不足というのが慢性的に当たり前になってくる時代で、現状、私の住んでいる町における工場等では人手が足りないという状況が非常に大きくなっていて、では、福島県で10年後、どれだけ仕事をつくってどれだけ働く人が足りなくなるのかというのは、数字でもしっかりと押さえなが

<p>岡崎座長 地域振興課</p>	<p>ら考えていけないといけない。なので、現状、移住者ということになってい ますが、ちゃんと労働人口を確保していくという上でも、特定地域づくり事業は 今後すごい重要な事業になってくるのではないかなというふうに思っておりま す。</p> <p>移住者にはとにかく地域にいてもらって、そこで仕事をしてもらってという 受け入れの力が強いところは、現状見えていて、とても成功しているが、やはり、 国の制度だからちょっと便利に使おうなんて思っているところは、なかなか進 まないと思うんですよね。この2点については、地域の住んでいる人の自立と いう考え方がとても大きいのではないかなというふうに思いました。</p> <p>この問題について、県の担当部局からはいかがでしょう。</p> <p>地域振興課でございます。岡崎座長のほうからいただきました御意見につ きまして、地域振興課、県としましてもそのとおりだと思っております、西日 本に比べると、東日本のほうがどうしても「小さな拠点」につきましてはまだ まだ進んでいないところがあります。我々としましても、いろいろな方の御意 見を参考にしながら、やはり「小さな拠点」というのがこれからの地域のあり 方というか、あとは市町村のあり方も含めて重要だというふうに認識をして おりますので、できればそういったものを一つでも多く各地域につくりながら、 そこで出た課題について一つ一つ解決することが過疎・中山間地域の振興につ ながるといふふうに考えておりますので、岡崎座長、矢部委員のほうからお話 がありましたように、そういったものを一つ一つつなげていきたいというふう に考えております。</p>
<p>岡崎座長 復興・総合計画課長</p>	<p>また、「特定地域づくり協同組合」につきましても、先生から御指摘がありま したように移住者の目線も必要だということがありまして、我々も特定地域づ くり協同組合の方とお話ししていく中で、やはり最初の入り口のところで、移 住される方につきましては仕事の部分がなかなか難しいという話があります し、あとは、特定地域づくりを運営する上でも移住者の方というのは大きな戦 力になるというふうに認識しておりますので、そういった部分で、組合の方 であるとか、あとは市町村の方と連携しながら、例えば首都圏の移住フェア であるとか、そういった部分の中で特定地域づくり協同組合というのをその市町村 が持っているということを確認していただきながら、そういう働き方もあるの ではないかということでPRしながらやっていきたいと思っております。</p> <p>それでは、次の基本目標4の「人の流れ」に移っていききたいと思います。ま ず、事務局からどうぞ。</p> <p>改めまして資料2の12ページを御覧ください。基本目標4「新たな人の流れ をつくる」の項目についてでございます。</p> <p>12 ページの1「地域の多様な魅力を発信する」のところでは、「観光客入込 数」「外国人宿泊者数」を主な指標としております。</p> <p>課題のところ、『『地域としての魅力』によるファンの獲得』『国ごとの嗜好に 応じた現地目線でのプロモーション強化』を主な課題として捉えまして、今後 の方向性のところでは、「地域が主体となった観光づくりの支援」「タイ、ベト</p>

ナムなど重要市場への集中的プロモーション」といたしました。

これに対して委員の皆様から、「地域の魅力を発信する上で、景観づくりの視点が非常に弱い」「地域住民等の地域資源への理解不足」などの御意見がございました。

次に、13 ページ、2 の「ふくしまへの新しい人の流れをつくる」では、「人口の社会増減」「移住を見据えた関係人口創出数」を主な指標としております。

課題のところ、「若年層の県外流出防止と県内への移住促進」「本県と関わりを形成した方との継続した関係性構築」を主な課題と捉えまして、今後の方向性のところは「『福島で働きたい、福島で住み続けたい』と思ってもらえる魅力ある県づくり」「県と関わる機会の提供、移住・二地域居住の意識喚起」といたしました。

これに対して委員の皆様から、「若年女性の流出対策が必要」「移住後の生活をフォローする体制構築が必要」などの御意見がございました。

基本目標 4 の概要説明は以上でございます。座長、よろしくお願いいたします。

岡崎座長

これに関しても事務局から、資料 5 の 19 ページの意見 No. 53 の私がかかせていただいた部分の説明をということですので、ひとつの参考にしていただければと思います。

福島への新しい人の流れをつくるためにどういうことが重要かということで、以前から申し上げていることでもあるんですが、私自身、大学で教えていた時期に、ゼミの学生と喜多方市の旧高郷村、小土山地区に 3 年間に渡って入らせていただいたことがあり、現在でもその地区の方々と主な学生との間でネットワークがありまして、色々お世話になっているわけですが、ゼミ生への影響はとても大きく、現在も続いているという部分がございます。

これは、ひとつには、受け入れていただいた地元の方々が学生に対する理解をいただくと同時に、小土山という集落は実はこんな歴史があるんだと、古い城跡に連れていってくれたり、ここは昔、裏街道があった所だとか、そういうことを非常によく説明してくださる。その方々が私ども外から入った者、学生たちの価値観であるとかを理解していただき、そして地元の詳しい状況をうまくみ砕いて私ども外の者に情報提供してくださる、それが両々相まって 3 年間も密接なおつきあいができたと思っております。

実は先週末まで 3 日間ほど長崎県の壱岐という離島に行っていたんですけども、2 万 4,000 人の離島に、今、122 人も移住者がいる。全国からそうやって集まってきて、その人たちが重要な役割をしてくれているので、壱岐の離島が元気なんだという説明をいただきました。

その背景には、島のことをよく理解して、また、外の人が離島に対してどういう関心を持っているだろうかということも含めて、間をつないでくれているキーパーソンが数人いるんですね。そういう人の存在が今後の移住とか人の流れということを考える上では非常に重要だなという思いをしてきたところなんです。

矢部委員

関連の御意見としては、矢部さんの No. 37、47 のあたりで、景観づくりということも地元の魅力を発信する意味では重要だと述べておられますので、矢部さん、関連した御発言があったらお願いします。

ありがとうございます。正直、生活環境というか、地域の雰囲気みたいなどころというのは、まず移住にとってとても重要なポイントになると思うんですよ。なぜ、中央一極集中するかというと、利便性であったりとか、先ほどの子育ての話もそうです、仕事の話もそうです、得られる給料の話もそうだと思いますが、選択できる物事の多さがあります。では、なぜわざわざ田舎のほうとか、福島県に来ようとするかというポイントをしっかりと考えたときに、県民アンケートでもありますけれども、美しい自然とか景観とか、裏にはUターンの方々、子育てで親がいて面倒見てもらえるからというのが結構多いわけです。そういう中で、私がとても強く思うのは、やはりその地域らしい景観とか、心の中にいわゆる簡単に抱けるふるさとというものがどれだけ残っているかということがとても重要であるということがあります。

また、今後、浜通り、中通り、会津で全然特徴が違うので一緒にたに言えませんが、会津の視点でいいますと、やはりインバウンド観光をやらないと一般的にはどうやって稼ぐんだという地域になっていくことは目に見えていると私が思っているときに、では、地域の人たちが自分たちの毎日の暮らしの中で見える例えば山とかを自分で意識できているかということ、結構見えていないんですよ。というのは、やはり見るムーブメントがないというか、悪口を言っているわけではないですが、全体の意識として、テレビの中で起こっていることは見るけれども、目の前、玄関を開けて見える山は見ないということがとても私は大事なポイントだと。すごくシンプルなことなんですけれども。

そのためには結構意識しなければいけなくて、景観の意識というのはどうしても都会の人のほうが強いわけですよ。田舎の人は毎日見ているから電柱が見えないものになっている。山を邪魔しているものが全然見えないものになってしまっている。これが、海外のインバウンドをやっている方もずっと言っていますが、山の自慢するのに、それを妨げているものが見えなくなってしまっているんだということが長年の意識の中であるという、そういうところは、むしろやはり県というレベルで景観を意識するということをもう少し声高らかにしていかないと、各自治体でもなかなかそういう意識に動いていかないのではないかなというところがまずありましたので、ここで書かせていただきました。

以上です。

岡崎座長

山口さんも資料5の18ページのNo.49で、義務教育の中で地域資源を理解するような事業を学校と連携しながら実施できないかと書いていらっしゃいますが、御意見がありましたらどうぞ。

山口委員

会津若松市のほうでも、子育て支援の一環で、たくさん関係の方々が集まって意見を出し合う中で、教職員の方々の意見が大変気になるというか、一番そばにいて、郷土愛であったり伝えてほしいことを魅力的に感じていないというか、矢部委員がおっしゃったように、木を見て森を見ずというか、全体が見

えていない方が子どもたちに一番そばにいたので、我々親が託している方々がそうであっては困るなというところで、非常に先生方の意見が多かったという印象が私にはあります。

また、先ほどの意見にもあるんですけども、やはり、地域をどう活性化していくかというか、景観も含めてですけども、しつこいようなんですけども、日曜祝日をどう捉えているのかなというところなんですよ。コンビニだとかは休んでいませんので、そのときに働くこと、生活していくこと、稼ぐこと、そういったところで子育てしにくい環境であれば住みにくいと思う方もおられます。私、こども未来局の御回答、予想どおりだったので、そうこられるなと思っておりました。なので、「補助しております」ではなくて、おそらく県の方が非常に重要で、会津若松市でいうならば、県の方がもっと強く言っていたかかないとその自治体は動かないというか、「県が言わないからうちはやらない」みたいな風潮が非常に強いなと思います。ですので、いろいろな施策の事業の予算がございまして、日曜と祝日に特化した事業に給付をすとかを別に設けていただかないと、わが市、わが町を活性化しよう、増やしていこう、そういった動きになっていないと思います。現実、それが私たち現場の声でございまして、保育園・幼稚園、大学に行けば保育士が取れるとか、そういうことではなくて、もっと志高く、自分たちのわが子、ひとの子どももわが子同様に見られるような、一緒に育てていけるような有資格者を輩出しなければいけないと思っているので、そこをもう少し別な視点から見ていただかないと、我々のお預かりする保育園も幼稚園も、「その保育園には預けたくない」というような風潮がございまして、そのところも御検討いただきたいなというふうに強く思います。

以上です。

岡崎座長

今出た御意見に関しまして、県のほうから何か御回答とか御意見はございませうか。

ふくしまぐらし推進課

企画調整部ふくしまぐらし推進課の吉成と申します。委員の皆さん、「ふくしまぐらし推進課」ってたぶん初めて聞かれた方もいらっしゃるかと思いますけれども、県といたしましては、移住・定住をしっかりとやっていこうという危機意識がありまして、そういった意味で、今年の4月の組織改正で、移住・定住に特化した課ということで福島での暮らしを推進する課を設立して、今、課長以下9名体制とちょっと少ない人数ではありますが、移住・定住を進めているというところであります。

先ほど岡崎座長のほうからキーパーソンが大事だということのお話がありました。我々といたしましても、移住の前のステップとして関係づくり、関係人口が非常に大事だなと思っておりまして、副業ですとかテレワークとか、若い人たちに地域に入ってもらおうとか、いろいろな切り口で関係性をつくっております。それに加えて昨年度から人を切り口にした関係人口づくりということで、関係人口ポータルサイト「ふくしまと関わる Room！」というサイトを作りまして、その人きっかけに福島を知ってもらおうとか福島ファンになって

もらうという取組を進めております。

私もこの仕事は2年目になりますけれども、いろいろ市町村の方々とか関係団体の方々と意見交換する中で、人が人をよぶというのは非常に大事だなと思っておりまして、例えば、今日いらっしゃる矢部委員も西会津町で非常に活躍されていて、矢部委員をきっかけに西会津町にいろいろな方が集まっているというような側面もありますので、今後、県内各地にそういった方々がどんどん出てくればいいなと思っておりますし、そういった方々を御紹介するサイトという意味で「ふくしまと関わる Room!」というものを運営しておりますので、引き続きそういった「人」を切り口とした、福島県内各地でいろいろ頑張っている方がいらっしゃいますので、そういったことにもスポットを当てながら福島県の魅力発信をしてきたらと思っております。

以上です。

岡崎座長

有難うございました。どうぞ。

こども未来局

こども未来局です。先ほど山口委員のほうから御意見をいただきまして、現場の実情というものを改めて認識させていただきました。子育て世帯が本当に利用しやすい施設や仕組みを構築して市町村に働きかけて進めていくことが非常に重要だと受け止めましたので、今後ともそういった視点をもとに施策を進めてまいりたいと思います。御意見ありがとうございました。

岡崎座長

このテーマ4に関しましては、事務局のほうからぜひ各委員の御意見をいただきたいもう一つのテーマとして、人口の社会増減ということに関連した御議論をいただきたいということでした。

その中で、特に加藤委員に、資料5のNo.28で若者の定着・還流のために何をすべきかということに関連して御提案をいただいておりますので、まずは加藤委員のほうから御説明いただけますでしょうか。

加藤委員

ありがとうございます。私、先ほどから聞いていて、移住・定住というのは確かに大事だと思うんですけども、その前にやるべきことは、もともと生まれ育った人間を戻すことだと思っているんです。最近、ここ5年ぐらいで採用とかなんかは相当厳しくなってきました。ひと言でいうと、首都圏に出た若者は戻ってこないんですよ。恐らく、わからないですけども、福島県内の高校生は、たぶん大学に行くのに首都圏のほうが、当然、仙台とか福島の大学よりは多く出て行っているはずなので、例えば7割とか6割は出ていっているのではないかと思います。実際、我々採用というのは、今は首都圏の大学の人間を採用できるのは2~3割ぐらいしかいないです。もう戻ってこないんですよ。人手不足が顕著になってきて、要するに中小企業なんかは採用できるはずがないわけです、我々上場している企業でもこういう状況なので。やっぱり、そこを本気で考えていかないと、後々やはり大変なことになるなというのを痛感して、そこをぜひ御認識いただきたいと思ってこのように書いたということです。

いろいろなことをされているのは、個別施策について理解はしているつもりです。ただ、やはり突き詰めていくと、私が思うには、この2つが問題なので

はないかと思っいて、1つはやっぱり、小さい頃からもっと、郷土愛というんでしょうか、福島県にプライドを持てるような、そういった教育の仕組みがないんだと思います。例えば、会津だったらある程度、会津の歴史とか会津の偉人のことを小さい頃から教えられているのではないかと思うんですよ。ところが福島・郡山・いわきあたりに住んでいる人間は、中学校とか小学校とかの教科書で、全国の教科書レベルのことは知っているかもしれないですけども、それ以上のことは知らないのが現実だなというふうに自分自身でも思っているんで、当然、会津藩というのは戊辰戦争でどういう位置づけで、日本の今の政治経済を動かしている中でどういう影響があったのかとか、あとは、やはり偉人もたくさん出ているわけですよ。たぶん野口英世とか、福島出身だと古関裕而ぐらいはわかるかもしれないですけど、もっともっとたくさんいらっしゃいますよね。瓜生岩子もそうかもしれないし、吉田富三とか、例えば柴五郎とか、いろんな立派な人がたくさんいるんですけども、そういうことが教えられていないからわからないんです。

そこに書きましたけれども、福島の歴史とか文化とか、自然環境とか産業とか、そういったこと一貫して、例えば週1時間ぐらいは小学校から勉強の中に組み込んでいくとか、そういうことでもっともっと福島の良さを植え付けていかないと、福島に戻ってくる気持ちというのが今たぶん植え付けられてないんだというふうに認識をしているんです。ここが非常に危機だというふうに思っていて、そういう中で、例えば商工業とか農業なんかを知るためにも、実際に職業体験をするとか、その地域に合った産業とかもいろいろあるはずなので、そういう体験をするとか、そういったことは必要だと思うんですけども、あくまで教育の一環でそういうことやればいいのかというふうに感じているというのが一つです。

もう一つは、やはり魅力あるまちづくりということで、やっぱり魅力のないまちには戻ってこないんだと思うんですよ。今の福島市を考えた場合も、結局、デパートがなくなっちゃった。仙台とかと比べると何もないまちのように感じるわけです。郡山とかいわきのほうがはるかに進んでいるように感じます。あちらが豊かに見えます。結局そういうことで、例えば、宇都宮に路面電車ができましたよね。やっぱり都市計画みたいなものが非常に大事で、路面電車をまねしろということを言っているわけではなくて、私、小さい頃に聞いた話だと、福島市にも飯坂温泉と福島駅と蓬莱団地を結ぶモノレールの構想というのがあったことがあるそうです。実現はしなかったわけですけども、もしあったら変わっていたと思います。やっぱり10年とか20年先を見据えてやれることをやっていかないと、どんどん、どんどん、やっぱり地方都市として衰退してってしまうのではないかなというのを非常に危惧してまして、なかなかうまく言うのは難しいですけども、突き詰めていったときに、やっぱり魅力のないまちには戻ってこない。だから仙台は何でもあるから仙台に住みたくなくなってしまっているわけですよ。もっとおかしくなっているのは「仙台のほうがいい」ってなっているんですよ。「福島に戻ってこないで仙台にいたい」となって

岡崎座長	<p>きている。ここがまたさらに問題で、東京に行った人は戻ってこない、仙台に行った人も福島に戻ってこなくなったら地方の企業とかは成り立たなくなってしまうので、その辺はやっぱり本気で考えていく時期にきているんじゃないのかなというふうに感じています。</p> <p>長くなってすみません。ありがとうございます。</p> <p>そうですね。とくに若い女性のほうが出ていく数、それから戻ってこない数が多く、そのあたりも大問題です。</p>
矢部委員	<p>最後に魅力のあるまちづくりというお話もありました。特に中心市である福島にどう魅力をつくっていくか。矢部委員はランドスケープが御専門ですが、このあたりは何か御意見はございますか。</p> <p>はい。そうですね。時間のかかることではあるんですけども、ようやく最近「ウォークアブルなまちづくり」とかって、ウォークアブルって英語で「歩ける」ということなんですけども、やっぱり郷土愛はすごく大事で、西会津では郷土愛教育をかなり進めていて、子どもの遊びの中でも「西会津偉人カルタ」とかをやっているんですけど、子どもたちが大人以上に町内の偉人についてわかるような状況になってきたんですが、これだけ人口減少が進むと、ちょっと、時すでに遅し的なところがあったりして、だから、今、いっぱい人がいるところは早くやったほうがいいと思います。本当にそれは必要だし、なぜ偉人なのかということがとても大事なんじゃないかなと思っていて、なぜそういう環境の中でそういう偉人が育ったのかとかということもとても大事だと私は思っています。</p> <p>そういうことが情報としてたくさん各地域にちりばめられているんですが、どうしても車社会の中では全て見逃すというのが私の個人的な観点です。歩けないまちはやっぱり滅びるということは間違いないんじゃないかなと。東京が一極集中であるもう一つの理由は歩けるからだとは私は思っています。限界性があり、商売のチャンスも、車社会の中ではかなり投資額が大きくなりますので、駐車場が必要だの、大型流通じゃなければいけないだの、いろいろあるわけですよね。ちっちゃな商売がどんどん生まれてくるころのほうが文化を感じるので、やっぱり魅力的じゃないかな。まちの魅力って何だろうというふうに考えたときに、多様性とかですね、本当にいろんな人がいて、いろんな店があつてというのはとてもとても重要なことだと私は思っているんで、その意味で、加藤委員がおっしゃったように、都市計画って何年ぐらいかかるのかという話を、これは最後のほうの意見にも書かせていただきましたけれども、県のビジョン、政策のビジョン、そしてそれぞれの自治体の政策ビジョンと紐づいてくる。</p> <p>例えば、世界的にポートランドという町は一時期とても有名になりました。アメリカのポートランドですね。これはすごく若い人がどんどん集まってきて、今ちょっと地価が上がりすぎたりとか、いろんな人が集まりすぎちゃって世界的なランキングから減りましたが、じゃあ、この状況に達するまでどのぐらいかかったかということがあつて、私の師匠の師匠はそのポートランドのまち</p>

づくりを先進的にやってた人で、それ、50年前とかなんですよね。公園のネットワークをつくったりとか、それが少しずつ少しずつ発展して市民文化になって、市民文化が自分たちで何かを生み出してどんどん多様なものが生まれてくるというところまで50年間ぐらいかかっているんですよ。

都市計画って結構本当に長い時間がかかる。いざ何かまちづくりをやろうといったときに、やる人がいないみたいな状況にどんどん人口減少に社会はなっていく。例えば、行政としてまちづくりに補助金を付けても、「いや、もうできる人が誰もいません」なんていうことが既に起こり始めているということは、やはり教育、そして、その地域で生きていくことや暮らしていくことを選択肢を増やすということがとても大事で、これも本当に総合的に、子育ての選択肢、教育の選択、仕事の選択肢、ライフスタイルの選択肢というのが狭まれば狭まるほど人はいなくなる。だから、それが狭まらないように「田舎でもこれができる」と。「田舎だから〇〇ない」じゃなくて「田舎でもできる」みたいなことを主眼に考えていくということがとても大事じゃないかなというふうに根本的には思います。

岡崎座長

先ほど加藤委員からも触れていただきましたが、宇都宮でLRTが走り始めたわけですね。宇都宮でLRTを走らせる計画は知っていましたが、実現するとは考えられなかった。けれども、いろんな人の協力で始まったわけですね。

そうすると宇都宮のイメージが変わります。駅の反対側の本来の中心部へ延伸するのはなかなか難しいが、LRTが走り始めた鬼怒川方面に向けてはかなりイメージが変わります。そういう意味でも、福島ももう一度求心性をどう高めていくか、魅力あるまちをつくるという視点は非常に重要だと思います。

県の御担当の方はこのあたり何かコメントはございますか。

教育総務課

教育庁教育総務課でございます。加藤委員の28番の御意見でございますけれども、郷土愛を育む教育ということで、これは非常に重要な視点だというふうに受け止めております。回答のほうにも書いておりますが、キャリア教育や道徳教育などで、義務教育段階から、ふるさと、地元に触れるという機会をたくさん設けております。また、高校では地域課題探究学習ということで、地域の大人の人たちと触れる機会をつくっております。1の教育の分野、2の魅力あるまちづくりというのは、個人的な考えではあるが、やはり一体としてやっていかなければいけないことだと思います。というのは、大玉村ではコミュニティスクール、学校運営協議会ということで、地域の方々が学校の運営に非常に深く関わってくださって、地域を挙げて学校づくりをしているという事例がございまして、大人の方々も大玉村が好きだという方々が学校に関わっていて、昔は大玉村に劣等感を持っている子どもたちが多かったそうですが、今は大玉村が大好きという子どもが非常に増えたということでございました。

ですので、やはり元気ある大人の方々がまちづくりに関わり、教育の現場で子どもたちがそういう大人の方々に触れることで、地域に対する誇りというのが醸成されると思います。ということで、教育のほうでもしっかりとこの視点

岡崎座長
石山委員

を持って進めていきたいと思います。

有難うございました。どうぞ。

大玉村の取組は私も聞き及んでいて素晴らしいなと思っています。ただ、教育的なものとまちづくりのものというのは、お金もかかるし時間も相当かかってくると思うんです。その中で、先ほど矢部委員がおっしゃったように、「魅力的なまち、魅力的な県とはどういう県？」といったら、やっぱりそれは魅力的な人がいるということだと思うので、人の多様性を認め合う社会というところで、むしろ先ほどの養子縁組じゃないけれども、少数派のカップルを呼んでパートナー制度をして子どもを迎えるということを始めるとか、それは短期的にできることだし、全国的にもニュースになり得るものなので、いろんな反対はあるかと思いますが、多様性を重んじる福島、それは原発事故を経験したからこそ差別のない社会だという理屈のもとで打ち出していくのが短期的にはいいのかなというふうに思っています。

あと、教育をしてそのまちに残りたい子どもを育てるというのも当然なんだけれども、中小企業もしくは商店の事業承継で今いろいろ問題があるんですが、親世代が子どもに継いでほしくない。子どもは大きいまちに行ってもいい会社に勤めてもらいたいということで、継がない選択というのを親のほうからしているというのがあって、特に息子の場合は「県庁に入るか自治体に入るか、東京かどこかに行って働いてくれ。決して俺みたいなしがない商店のおやじになるな」というふうに育てられるんですよね。女性の場合は、いいところに嫁に行くためにそういう大学に行けという、そういう教育の親世代というのはまだまだたくさんいます。それは福島だけではないですけども、首都圏から比べたら非常に多い。田舎に行けば行くほど多いので、その部分の子どもが自分で選択できるということを示すためにも、多様性というものを福島県は重んじてこんなことをやってますというふうなことを打ち出すのはとてもいいのかなと思いました。

では、短くお願いします。

お時間が迫っているところ申し訳ございません。2点ございました。

今の石山委員の多様性というところでまず1点、LGBTQなんですけれども、これは地方自治体によってパートナーシップ制度をとってらっしゃるところというのが大変多いんですね。LGBTQカップルというのはどうしても入院のときに保証人になれないとか、住居を借りるときに貸してもらえないとか、当然、公営住宅には入れてもらえないとか、いろんな課題があるんですけども、実は、このLGBTQ制度で有名なところ、「渋谷モデル」と「世田谷モデル」って御存じかと思うんですが、今、全国47都道府県の中でこういったパートナーシップ制度を全く導入していない自治体というのが3県のみでございます。そのうちの1県が福島県ということで、まさに今の石山委員のお話と同じで、そういったマイノリティー・マジョリティーで考えたときに、一般的な人だけを呼ぶのではなくて、そういった方々を受けられる、まさに原発を経験した私たちは差別を経験しておりますので、そういったマイノリティーの方た

岡崎座長
高橋委員

ちがマイノリティーというものを全く意識しないで、その他大勢と一緒に全く同じ状態でいられるというような、そういった福島県であるという発信のしかたも非常に大事なのかなというのを感じたのがまず1点ございます。

あと、情報提供になるんですけれども、先ほど、女性の流出が非常に多い、戻ってこないというということを皆さん口をそろえておっしゃっていただいて、まさにそのとおりなんですけれども、お隣の山形県の事業なんですけど、今、「やまがたウーマノミクス事業」というのをここ何年か展開していく中で、やはり女性の流出が非常に多いんです。止めるのは力業で止められないので、女性たちは何を考えているんだという女性の本音を知りたいということで、オンラインで「100人女子会」というのを毎年開催しております、そのコーディネーターとして入らせていただいているんですけれども、若手から昔の若い方まで、現在、山形にいる方から、山形出身でいったん出られた方たちをオンライン上で100人集めて、ブレイクアウトルームを使いながら本音をテーマごとに皆さんに語っていただいて、そこを全部集約して、これからの施策に反映させるという形が一点です。

それともう一つは、先ほどジェンダーバイアス、アンコンシャスバイアスというところで、こども未来局さんでしたか、お話しいただいたんですけれども、やはり、アンコンシャスバイアスの中でもジェンダーバイアスが田舎になればなるほど非常に強くて、性別役割分担意識がまだまだ地域に根強い。これが嫌で出て行く女性のなんと多いことかというのがありまして、これも山形県では予算をつけまして、私のようなコーディネーターとテレビ局がコンソーシアムで事業を展開しまして、動画を作って「こんなジェンダーバイアス、身近にないですか？」という3分動画を何本も作って、これを 유튜브 であつたりテレビコマーシャルであつたり、県のホームページだつたりというところで、ガンガン、ガンガン発信するなんていう、目から情報を入れてしまうというところですね。そういったこともしておりますので、ぜひ御参考にさせていただければなと思って発言させていただきました。ありがとうございます。

岡崎座長

県のほうから、ぜひ委員の皆さんの御意見を伺いたいということを出しておりますのは、資料5の21ページの62番に、日下委員のほうから、県は実は色々やっておられるんですけども、本当に興味のある方に事業の情報が届いていないのではないかと、もう少し情報の伝達の仕方を考えたほうがいいのかという御意見が出ています。

日下委員

日下さん、短めにその背景をお伝えください。

ありがとうございます。先ほど御紹介させていただいた、まさに「タコシウマイ」をやろうと思っていろいろ情報を探したら、なかなか難しいなと思ったのが、今回、質問とかをここに書かせていただいた原因だったんですけれども、県のホームページや町のホームページを見て、一生懸命に各課のページを探して行って、探すとやっと思つかるという状態なんです。これを、例えば同じ6次化創業塾で学んだ皆さんと話をする、「えっ、そんなのあつたの?」と。結局、県のホームページを見るという意識があまり皆さんの中にないと

	<p>うのはものすごく感じたところでした。</p> <p>なので、私たち情報発信するときもそうなんですけれども、とりあえずインスタに上げたから、ホームページに上げたから、たぶん見てくれるだろうというものではなくて、それを身近に伝えてくれる市町村の担当者や、私たちみたいにスタートアップしたちょっと先輩になるような方たちへ事前に情報が共有されていて、そういう人たちから口コミで情報が広がっていくとか、やっぱり人から人へ伝わる情報ってものすごく確実性もあるし、きちんと聞こうという意識もあるので、そういうところをきちんと大切にされるような方法がとられていくとおもしろいのかなと思っておりました。</p>
岡崎座長	<p>ありがとうございました。</p> <p>岩瀬委員は、こういう情報とかDXということが御専門ですけれども、県の情報が伝わらないという、こういうことはどうお考えでしょうか。</p>
岩瀬委員	<p>県のデジタル化のCDO補佐官というのも務めさせていただいていますが、今後、この種の話は、新たにホームページを作り込むというよりも、チャットGTP等のAI系をどんどん応用していくことかなと。今は学ばせる情報が非常に限られているというのと、該当企業が管理していますが、県関係の情報を学ばせて、求める情報を簡単に探せるサーチの仕組みを作るとか、そういう時代になってくると思います。検討項目として十分あり得るのではないのかなと。情報の質も上がりますし、さほどワークロードもかからない感じにもなるかと思えます。</p>
岡崎座長	<p>こういう情報関係については、どうすればきちんと必要としている人のところに届くかというのは永遠の問題のような気がしますけれども、何か御意見がありましたら。</p>
石山委員	<p>伝わる情報発信って、どこまで人が伝わったら伝わるのか、100パーは無理なので、なぜわからないかというターゲットがされていないまま発信されているんですね。ターゲットがされていないで大きな枠組みの中で発信しているから、読んでもわからないことが多い発信の仕方だから見る気がなくなってしまうということなのかなと思うので、これはターゲットをして、「こんな人にこんなものがありますよ」というものをワードワードで検索を、できたら県庁のホームページの中に「保育園をやりたい人」とかですね、具体的に打ち込んだら出てくるようなターゲットができるような情報発信の仕方だと今よりはよくなるのかなと。それでも伝わらない人には伝わらないので、それはたまたましょうがないので「そうですか」というしかないかなという感じがすかね。</p>
矢部委員	<p>私の住んでいる地域、高齢化率が非常に高いもので、どの年代のどの階層にどう伝えるかの手段が全く全部違うということは非常に大きいですよね。</p> <p>あと、もう一つは常に補助金を取りたいと思っている人が探しても見つからないという問題と、そもそも補助金制度等があるのがわからないという人の問題は全然違うんですよ。だから、その情報にリーチするまでの、いわゆる取りたい人、もしくは本当は取りたいかどうかともわからないけれども、情報がきた</p>

	<p>ら「やらないきゃ」みたいな、そういう人たちがいると思うので、そこをそれぞれ、今おっしゃっているターゲット別に考えていくと、より効率的な情報伝達ができるかなというふうに。</p> <p>今のところは、たぶん市町村の自治体職員さんが全部県の情報を把握していて、町民からや村民からの相談に合わせてというふうな形になっていると思うんですけども、これは担当者次第という状況がもう起こっているのは皆さんも御存じだと思いますので、それを乗り越えられる仕組みがやっぱり大事なかなというふうに思いました。</p> <p>たぶん最近では違うと思うんですが、もともと都道府県は、そこへ住んでいる住民に向けての仕事というのはそれほどなかった。メインはやっぱり国との関係、国の情報をどうやって県に持ってくるか、そこで得た情報を市町村にどう伝達していくかという形でした。そのあたりの県の基本的な姿勢がこれから問われてくる、市町村向け、あるいはそこに住んでいる住民向けに、どうきちんとアプローチするか、そういう積極的な姿勢がないとなかなか情報は伝わらない。</p> <p>それでは、各令和4年度の取組状況の効果検証についてはここまでにさせていただきます。最後に議事2の「その他」について、事務局から御説明をお願いいたします。</p>
岡崎座長	<p>事務局より2点、事務連絡をお伝えさせていただきます。</p> <p>1点目でございますが、本日の議事で、時間の都合上、十分に御発言いただけなかった内容もあるかと思っておりますので、追加の御意見につきましては別途メールで照会させていただきます。それにつきましては、後日、書面にて皆様のほうに御回答させていただきたいと思っております。</p> <p>2点目が本会議の今後のスケジュールでございます。本会議につきましては、次回の有識者会議は11月ごろに現地調査を兼ねて開催したいと考えておりますので、日程は改めて調整させていただきたいと思っております。以上でございます。</p>
事務局	<p>有難うございました。各委員から、資料5のように、非常に多様で内容のある御意見をいただいております。今日は取り上げられなかった意見のほうが多いのですが、県の御担当の皆様も、ぜひ御自分の担当部分だけにとどまらずに、ほかの部門の内容についてもぜひお読みいただき、令和5年度以降の事業に活かしていただければと思います。</p> <p>それでは、とりあえず私が担当する議事についてはこれで終わらせていただきます。委員の皆様方、県庁の御担当の皆様さん、どうも有難うございました。</p>
岡崎座長	<p>座長、ありがとうございます。</p> <p>最後に私のほうから。今日、初めてこの会議に参加させていただきまして、私もこの4月から、実は総務省のほうから来ておりますけれども、やはり国の立場の議論と、今、県に来させていただいていますが、どうしても国で日本全体を見て、やらないといけないこと、どういうふうに人口減少対策に取り組まなければならないのかというのは、今、一番喫緊の課題で、国でもさんざん</p>

議論した結果、補助金をつくったりとかいろいろな戦略をつくったりとかしているわけですが、やはり県庁ですとか市町村の本当に現場の皆さんが、形だけではなくて、どうやって地域を継続させて持続的にやっていくかという、その一つ一つの思いですとかアイデアがないと全く前に進まないんだなというのを非常に感じました。

今日はここまで、「皆さん、忌憚なく」と冒頭に申し上げたんですが、予想以上に忌憚ない御意見をいただいて、非常に話を聞いていて心強いなと思いました。事前にかなり意見を丁寧にいただいておりまして、私も全部見させていただきましたが、どうしても回答の部分を見ると、役人の資料なのでそっけない感じの回答になっていますけれども、担当の皆さんは全員、非常に中身はありがたく受け止めていますし、まさに座長がおっしゃられたように、これから施策を考えていかななくてはいけないと。繰り返しになりますが、復興とこの人口減少対策というのは二本柱で極めて大事な施策になるんですが、人口減少対策のほうが、どんな政策を練っていくかというのが非常に難しいと思います。各部局でもかなり議論をするんですが、やはり、今回の先生方の意見とか多くの人の意見を聞いて、学びながら、意見をいただきながら、施策を作っていくということを繰り返していかなければいけないのかなというふうに思っております。ぜひ次回もフィールドワークもありますけれども、随時、気になったこととかを寄せていただいて、県庁でもしっかり受け止めて対応していきたいと思っておりますので、引き続きよろしく願いいたします。本日はありがとうございました。

——閉 会——

司 会

本日はありがとうございました。これをもちまして令和5年度第1回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

(以 上)